

令和6年度

予算説明書

交通局

目 次

自動車運送事業会計

1	業務の予定量	1 頁
2	収支の予定額	2 頁
3	事項別説明	5 頁
4	債務負担行為	12 頁
5	企業債	13 頁
6	一時借入金	13 頁
7	職員定員表	14 頁

高速鉄道事業会計

1	業務の予定量	15 頁
2	収支の予定額	16 頁
3	事項別説明	19 頁
4	債務負担行為	28 頁
5	企業債	30 頁
6	一時借入金	30 頁
7	職員定員表	31 頁

令和 6 年度予算の概要

1	重 要 事 項		32 頁
(1)	安 全 ・ 安 心 の 推 進		32 頁
(2)	快 適 性 ・ 利 便 性 の 高 い サ ー ビ ス の 提 供		35 頁
(3)	ま ち の 将 来 に 向 け た 行 動		39 頁
(4)	持 続 可 能 な 経 営 の 確 立		41 頁
(5)	貸 切 バ ス の 料 金 改 定		45 頁
2	財 政 支 援		46 頁

自動車運送事業会計

1 業務の予定量

区 分	本年度	前年度	増 △ 減
車 両 数 (両)	年度末	1,014	1,014
運 転 量 (k m)	1 日 平 均	98,100	△ 100
	年 間	35,806,500	△ 134,700
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	306,100	11,600
	年 間	111,726,500	3,939,500
運 輸 収 益 (千 円)	1 日 平 均	44,730	2,222
	年 間	16,326,371	768,401

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
自動車運送事業収益	28,835,292	25,741,443	3,093,849
営 業 収 益	21,376,877	19,111,091	2,265,786
営 業 外 収 益	7,458,415	6,630,352	828,063
収 入 合 計	28,835,292	25,741,443	3,093,849

(支 出)			
自動車運送事業費	29,405,720	27,258,638	2,147,082
営 業 費 用	28,743,583	27,105,125	1,638,458
営 業 外 費 用	115,172	143,513	△ 28,341
特 別 損 失	536,965	—	536,965
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	29,405,720	27,258,638	2,147,082

営 業 損 益	△	7,479,937	△	8,085,390	605,453
経 常 損 益	△	526,566	△	1,862,769	1,336,203
特 別 損 益	△	536,965		—	536,965
純 損 益	△	1,063,531	△	1,862,769	799,238
累 積 欠 損 金 (△)	△	37,463,159	△	37,204,435	△ 258,724

(資 本 の 収 支)

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 減 千円
(収 入)			
資 本 の 収 入	5,281,774	3,806,794	1,474,980
企 業 債	5,256,000	3,727,000	1,529,000
そ の 他 資 本 収 入	25,774	79,794	△ 54,020
収 入 合 計	5,281,774	3,806,794	1,474,980

(支 出)			
資 本 の 支 出	6,842,108	5,369,452	1,472,656
建 設 改 良 費	5,330,129	3,844,413	1,485,716

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
企 業 債 償 還 金	1,501,979	1,515,039	△ 13,060
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	6,842,108	5,369,452	1,472,656

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,560,334千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんするものとする。

3 事項別説明

(収益の収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	21,376,877	19,111,091	2,265,786	
1 運 輸 収 益	16,326,371	15,557,970	768,401	乗車料金 敬老バス等負担金 バス事業運営費負担金 広告収入 土地物件貸付料 雑収 11,441,423 4,884,948 4,180,000 212,033 166,916 491,557
2 運 輸 雑 収	5,050,506	3,553,121	1,497,385	
2 営 業 外 収 益	7,458,415	6,630,352	828,063	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	100	—	預金利子等
2 一 般 会 計 負 担 金	111,032	102,713	8,319	児童手当負担金
3 一 般 会 計 補 助 金	7,092,080	6,404,124	687,956	資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 基礎年金拠出金 共済追加費用補助金 建設改良債（脱炭素化推進事業）利子補助金 1,804,606 4,709,000 454,205 123,983 286
4 県 補 助 金	20,000	20,000	—	運輸事業振興補助金
5 長期前受金戻入	71,193	45,943	25,250	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
6 消費税及び地方 消費税還付金	96,356	—	96,356	還付消費税及び地方消費税
7 雑 収 益	67,654	57,472	10,182	不用品売却代 雑収 47,352 20,302
収 入 合 計	28,835,292	25,741,443	3,093,849	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	28,743,583	27,105,125	1,638,458	
1 車 両 保 存 費	2,493,606	2,336,835	156,771	自動車車両の維持補修費 (人件費) 872,799 技術職員 98人 計 98人 (経 費) 1,620,807
2 諸構築物保存費	235,253	211,867	23,386	建物等の維持補修費 (人件費) 76,611 技術職員 7人 計 7人 (経 費) 158,642
3 運 転 費	21,879,714	21,175,943	703,771	自動車運転費 (人件費) 12,379,090 事務職員 27人 技術職員 1,314人 計 1,341人 (経 費) 9,500,624

4 運輸管理費	1,159,665	1,032,497	127,168	自動車運転の管理費 (人件費) 703,086 事務職員 22人 技術職員 45人 計 67人 (経 費) 456,579
5 研修所費	59,385	50,273	9,112	研修所の運営費 自動車運送事業分担率 20% (人件費) 53,446 (経 費) 5,939
6 一般管理費	741,711	693,188	48,523	自動車運送事業分担率 20% (人件費) 394,166 (経 費) 347,545
7 減価償却費	2,174,249	1,604,522	569,727	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	115,172	143,513	△ 28,341	
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	86,072	55,519	30,553	利子及び手数料
2 雑 支 出	29,100	75,334	△ 46,234	
〔 消 費 税 及 び 地方消費税 〕	—	12,660	△ 12,660	
3 特 別 損 失	536,965	—	536,965	
1 その他特別損失	536,965	—	536,965	敬老バス等負担金過年度精算金
4 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	29,405,720	27,258,638	2,147,082	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	5,256,000	3,727,000	1,529,000	
1 公 自 動 車 運 送 事 業 債	5,256,000	3,727,000	1,529,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
2 その他資本収入	25,774	79,794	△ 54,020	
1 その他資本収入	25,774	79,794	△ 54,020	工事費収入等
収 入 合 計	5,281,774	3,806,794	1,474,980	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明
(支 出)				
1 建設改良費	5,330,129	3,844,413	1,485,716	
1 建物費	788,895	469,548	319,347	停留所施設の整備費等
2 電線路費	156,913	193,810	△ 36,897	電気設備工事費
3 車両費	3,166,361	2,997,007	169,354	乗合自動車の購入費等
4 機械器具費	1,187,358	139,340	1,048,018	事業用機械器具の購入費等
5 購入資産費	22,255	20,292	1,963	情報システム機器リース料
6 受託工事費	8,347	24,416	△ 16,069	
2 企業債償還金	1,501,979	1,515,039	△ 13,060	
1 企業債償還金	1,501,979	1,515,039	△ 13,060	
3 予備費	10,000	10,000	—	
1 予備費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	6,842,108	5,369,452	1,472,656	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
車 両 の 更 新 107 両	2,936,540
停 留 所 施 設 の 整 備 ・ 改 修	266,717
ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー の 機 能 強 化	115,577
バ ス タ ー ミ ナ ル の 環 境 改 善	64,490
バ ス 車 内 へ の 液 晶 式 停 留 所 名 表 示 器 の 設 置	38,065
料 金 箱 の 更 新	1,140,537
バ ス 停 標 識 及 び バ ス タ ー ミ ナ ル 等 の 照 明 の L E D 化	82,270
施 設 の 整 備	685,933
計	5,330,129

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和5年度末までの 支払義務発生・見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消費 税 調 整 資 本 的 収 支 額 等 千円
料 金 箱 の 更 新 (令和4年第16号議決)	2,200,000	5	117,653	6～7	1,057,753	1,053,000	4,753
丸 の 内 会 館 の 電 気 設 備 等 改 修 工 事	15,000		—	7	15,000	13,000	2,000
停 留 所 施 設 の 管 理 シ ス テ ム の 開 発	40,000		—	7	40,000	40,000	—

5 企業債

起債の目的	自動車運送事業整備費にあてるため
限度額	5,256,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	7,000,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
自動車運送事業費		49	1,464	1,513
車両保存費		—	98	98
諸構築物保存費		—	7	7
運 転 費		27	1,314	1,341
運輸管理費		22	45	67
関 連 費		34	10	44
研 修 所 費		1	4	5
一 般 管 理 費		33	6	39
合 計		83	1,474	1,557

高 速 度 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 の 予 定 量

区 分	本 年 度	前 年 度	増 △ 減
車 両 数 (両)	782 (135編成)	782 (135編成)	—
運 転 千 口 (k m)	1日 平均 177,400	182,200	△ 4,800
	年 間 64,751,000	66,685,200	△ 1,934,200
乗 車 人 員 (人)	1日 平均 1,252,300	1,164,700	87,600
	年 間 457,089,500	426,280,200	30,809,300
運 輸 収 益 (千 円)	1日 平均 219,538	200,905	18,633
	年 間 80,131,548	73,531,140	6,600,408

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
高速度鉄道事業収益	94,715,079	88,263,567	6,451,512
営 業 収 益	86,588,272	79,740,258	6,848,014
営 業 外 収 益	8,126,807	8,523,309	△ 396,502
収 入 合 計	94,715,079	88,263,567	6,451,512

(支 出)			
高速度鉄道事業費	85,926,575	84,565,514	1,361,061
営 業 費 用	78,556,796	77,695,381	861,415
営 業 外 費 用	7,130,448	6,860,133	270,315
特 別 損 失	229,331	—	229,331
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	85,926,575	84,565,514	1,361,061

営 業 損 益	2,827,027	△ 2,463,774	5,290,801
経 常 損 益	7,572,096	2,291,722	5,280,374
特 別 損 益	△ 229,331	—	△ 229,331
純 損 益	7,342,765	2,291,722	5,051,043
累 積 欠 損 金 (△)	△ 190,974,598	△ 207,214,817	16,240,219

支払利息及び企業債取扱諸費3,181,055千円の財源の一部にあてるため、企業債(資本費負担緩和分) 1,024,000千円を借り入れる。

(資本的収支)

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	25,012,599	19,530,978	5,481,621
企 業 債	17,470,000	13,620,000	3,850,000
出 資 金	3,527,000	3,232,000	295,000
一 般 会 計 補 助 金	2,273,135	1,771,541	501,594
国 庫 補 助 金	1,068,000	633,000	435,000
県 補 助 金	30,000	30,000	—
そ の 他 資 本 収 入	644,464	244,437	400,027
収 入 合 計	25,012,599	19,530,978	5,481,621

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
(支 出)			
資 本 的 支 出	58,347,095	48,108,531	10,238,564
建 設 改 良 費	18,915,537	17,314,471	1,601,066
企 業 債 償 還 金	39,421,558	30,784,060	8,637,498
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	58,347,095	48,108,531	10,238,564

資本的収入額（高速度鉄道事業特例債1,092,000千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額34,426,496千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

3 事項別説明

(収益の収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	86,588,272	79,740,258	6,848,014	乗車料金 敬老バス等負担金 73,531,562 6,599,986
1 運 輸 収 益	80,131,548	73,531,140	6,600,408	土地物件貸付料 広告収入 3,220,639 2,475,412 193,220 567,453
2 運 輸 雑 収	6,456,724	6,209,118	247,606	連絡運輸分担当金 雑収
2 営 業 外 収 益	8,126,807	8,523,309	△ 396,502	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,100	10,022	78	配当金等
2 一 般 会 計 負 担 金	204,342	190,213	14,129	児童手当負担金
3 一 般 会 計 補 助 金	4,726,780	5,036,740	△ 309,960	特別債元金償還補助金 基礎年金拠出金 特別減収対策企業債利子補助金 建設改良債利子補助金 3,734,000 875,428 7,400 109,952
4 長 期 前 受 金 戻 入	3,125,651	3,214,395	△ 88,744	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
5 雑 収 益	59,934	71,939	△ 12,005	不用品売却代 雑収 38,949 20,985
収 入 合 計	94,715,079	88,263,567	6,451,512	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	78,556,796	77,695,381	861,415	
1 線 路 保 存 費	9,027,519	8,056,561	970,958	軌道、諸構築物の維持補修費 (人件費) 3,160,991 事務職員 28人 技術職員 323人 計 351人 (経 費) 5,866,528
2 電 路 保 存 費	4,374,491	3,421,559	952,932	電車線、変電設備等の維持補修費 (人件費) 2,075,196 事務職員 1人 技術職員 229人 計 230人 (経 費) 2,299,295
3 車 両 保 存 費	5,253,491	4,898,035	355,456	電車車両の維持補修費 (人件費) 3,279,583 事務職員 12人 技術職員 362人 計 374人 (経 費) 1,973,908
4 運 転 費	14,864,788	16,925,734	△ 2,060,946	電車運転費 (人件費) 9,431,317 事務職員 8人 技術職員 905人 計 913人 (経 費) 5,433,471

駅務、信号保安経費及びバス事業運営費負担金				
5 運 輸 費	16,894,899	15,771,706	1,123,193	(人件費) 7,612,528 事務職員 12人 技術職員 836人 計 848人 (経 費) 9,282,371 うちバス事業運営費負担金 4,180,000
6 運 輸 管 理 費	1,799,678	1,693,548	106,130	電車運転、運輸の管理費 (人件費) 512,189 事務職員 14人 、技術職員 34人 計 48人 (経 費) 1,287,489
7 研 修 所 費	237,386	200,919	36,467	研修所の運営費 高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 213,628 (経 費) 23,758
8 一 般 管 理 費	2,965,607	2,771,305	194,302	高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 1,575,428 (経 費) 1,390,179
9 減 価 償 却 費	23,138,937	23,956,014	△ 817,077	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	7,130,448	6,860,133	270,315	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,181,055	3,506,718	△ 325,663	利子及び手数料等
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,941,993	3,291,915	650,078	
3 雑 支 出	7,400	61,500	△ 54,100	
3 特 別 損 失	229,331	—	229,331	
1 その他特別損失	229,331	—	229,331	敬老バス等負担金過年度精算金
4 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	85,926,575	84,565,514	1,361,061	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	17,470,000	13,620,000	3,850,000	
1 高速度鉄道事業債	12,271,000	12,262,000	9,000	建設改良費にあてる起債
2 高速度鉄道事業資本費平準化債	4,107,000	—	4,107,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
3 高速度鉄道事業特 例 債	1,092,000	1,358,000	△ 266,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
2 出 資 金	3,527,000	3,232,000	295,000	
1 一般会計出資金	3,527,000	3,232,000	295,000	建設改良費出資金
3 一般会計補助金	2,273,135	1,771,541	501,594	
1 一般会計補助金	2,273,135	1,771,541	501,594	建設改良費補助金
4 国 庫 補 助 金	1,068,000	633,000	435,000	
1 国 庫 補 助 金	1,068,000	633,000	435,000	建設改良費補助金
5 県 補 助 金	30,000	30,000	—	
1 県 補 助 金	30,000	30,000	—	建設改良費補助金
6 その他資本収入	644,464	244,437	400,027	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明
1 その他資本収入	644,464	244,437	400,027	工事費収入等
収 入 合 計	25,012,599	19,530,978	5,481,621	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	18,915,537	17,314,471	1,601,066		
1 用地費	13,069	2,954	10,115	地上権取得費	
2 建物費	122,282	206,571	△ 84,289	建物の改良費等	
3 構築費	9,779,644	8,098,475	1,681,169	停車場、高架の改良費等	
4 変電所費	1,429,451	1,075,623	353,828	変電設備の改良費等	
5 電線路費	2,967,890	4,170,086	△ 1,202,196	電路設備の改良費等	
6 車両費	1,249,053	1,190,082	58,971	車両の改良費	
7 機械器具費	3,110,851	2,328,744	782,107	事業用機械器具の購入費等	
8 リース購入資産費	120,937	165,912	△ 44,975	情報システム機器等のリース料	
9 受託工事費	122,360	76,024	46,336		
2 企業債償還金	39,421,558	30,784,060	8,637,498		
1 企業債償還金	39,421,558	30,784,060	8,637,498	高速度鉄道事業公債償還金 高速度鉄道事業資本費平準化債 償還金 高速度鉄道事業特別債償還金 高速度鉄道事業資本費負担緩和分 企業債償還金	21,728,228 2,685,000 3,734,000 11,274,330

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
3 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	58,347,095	48,108,531	10,238,564	

(建設改良事業の主な内容)

区分	金額 千円
鶴舞線可動式ホーム柵の整備 構造物の耐震補強 車内カメラの設置 駅のりニユール 駅構内トイレのリニューアル 駅エレベーターの整備 (伏見駅、御器所駅、本山駅、新瑞橋駅、瑞穂運動場西駅、本郷駅) 名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間の改善 駅ホームの冷房化 駅構内及び車内等の照明のLED化 施設設の整備	2,057,195 854,368 29,508 3,099,189 462,551 2,062,641 367,325 376,374 1,250,998 8,355,388
計	18,915,537

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和5年度末までの 支払義務発生・見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補助金 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高速度鉄道建設改良 (令和4年第17号議決)	18,000,000	5	5,175,884	6～7	7,695,693	226,000	203,000	7,265,000	1,693
高速度鉄道建設改良 (令和5年第16号議決)	21,000,000		—	6～10	21,000,000	1,656,000	1,490,000	17,687,000	167,000
高速度鉄道建設改良	8,000,000		—	7～10	8,000,000	114,000	102,000	7,299,000	485,000
東山線可動式ホーム柵 (5駅)の部品交換 (令和5年第16号議決)	220,000		—	6～7	220,000	—	—	—	220,000
桜通線可動式ホーム柵 (6駅)の部品交換 (令和5年第16号議決)	180,000		—	6～7	180,000	—	—	—	180,000

エスカレーターの部品交換	220,000			—	7	220,000		—	—	220,000
東山線可動式ホーム柵 (5駅)の部品交換	220,000			—	7～8	220,000		—	—	220,000
桜通線可動式ホーム柵 (6駅)の部品交換	180,000			—	7～8	180,000		—	—	180,000
上飯田線電気設備等の維持 補修に伴う負担金	730,000			—	7～8	730,000		—	—	730,000
地下鉄電気設備の維持補修	200,000			—	7	200,000		—	—	200,000
東山線から桜通線への利用 誘導に向けた調査	5,000			—	7	5,000		—	—	5,000

5 企業債

起債の目的 高速度鉄道事業建設改良費、元金償還及び利子支払にあてるため

限度額 18,494,000千円

高速度鉄道事業建設改良費 12,271,000千円

高速度鉄道事業資本費平準化債 4,107,000千円

高速度鉄道事業特例債 1,092,000千円

高速度鉄道事業資本費負担緩和分企業債 1,024,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金に

ついて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満

期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もし

くは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額 37,000,000千円

7 職員定員表

科 目	職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
高 速 度 鉄 道 事 業 費		—	75	2,689	2,764
線 路 保 存 費		—	28	323	351
電 路 保 存 費		—	1	229	230
車 両 保 存 費		—	12	362	374
運 転 費		—	8	905	913
運 輸 費		—	12	836	848
運 輸 管 理 費		—	14	34	48
関 連 費		1	136	40	177
研 修 所 費		—	3	16	19
一 般 管 理 費		1	133	24	158
合 計		1	211	2,729	2,941

令和6年度予算の概要

1 重要事項

取り組みの方針

名古屋市営交通事業経営計画2028（案）の理念である「安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供するという変わらぬ使命を果たし、名古屋のまちの将来に貢献できるよう、事業環境が大きく変わる時代に適応しながら持続可能な経営を実現する」ため、計画に掲げた施策・事業を着実に推進します。

(1) 安全・安心の推進

ア 輸送の安全性の向上

(ア) バス車両への安全装置の導入	(事業費 バス車両の更新事業費を含む)
運転士にとって死角となる左側方を映像で確認するモニター及び前扉を開けたままでの発車を防ぐ動力遮断装置を導入 107両	
(イ) ドライブレコーダーの機能強化	(事業費 133,109千円)
バス車両のドライブレコーダーの更新及びカメラの増設 205両	
(ウ) 鶴舞線可動式ホーム柵の整備	(事業費 2,057,195千円)
可動式ホーム柵の製造及び設置	
順次稼働 庄内緑地公園駅から丸の内駅の5駅	

(エ)	運輸安全マネジメントの推進 ヒヤリ・ハット情報の活用による事故の未然防止策等を実施	(事業費)	17,650千円)
-----	--	-------	-----------

(オ)	乗務員の健康管理の充実 乗務員の健康状態に起因する事故を防止するため、市バスの乗務員等を対象とした脳MRI健診を実施	(事業費)	7,584千円)
-----	---	-------	----------

イ 災害対策・セキュリティ強化

(ア)	地下鉄構造物の耐震補強 東日本大震災を踏まえた高架構造物の柱の補強 実施箇所 1駅及び3区間	(事業費)	854,368千円)
-----	--	-------	------------

(イ)	浸水警報装置の整備 急な豪雨などにより急激に水位が上昇した場合に駅出入口周辺の冠水状況を知らせる警報装置を整備 中村公園駅、新瑞橋駅、堀田駅、熱田神宮伝馬町駅、川名駅	(事業費)	19,305千円)
-----	---	-------	-----------

(ウ)	想定し得る最大規模の風水害への備え 想定し得る最大規模の風水害が発生した場合の駅やトンネルなど地下施設への浸水による被害想定を調査	(事業費)	60,000千円)
-----	--	-------	-----------

(エ)	地下鉄車内カメラの設置 安全利用のため、地下鉄車内を撮影するカメラを設置 東山線 60両(10編成)	(事業費	29,508千円)
-----	--	------	-----------

(オ)	地下鉄駅構内カメラの増設	(事業費	312,950千円)
	a 鶴舞線可動式ホーム柵設置に伴うカメラの整備		
	b 安全利用のため、トイレの出入口付近を撮影するカメラを増設 八田駅始め8駅 令和6年度設置予定 星ヶ丘駅始め3駅 令和7年度設置予定		

ウ 計画的な維持管理

(ア)	バス車両の更新 計画的なバス車両の更新 107両	(事業費	2,936,540千円)
(イ)	バス料金箱の更新 老朽化に伴いバス料金箱を順次更新するとともに、一日乗車券などを交通系ICカードで購入できる機能等を追加	(事業費	1,250,879千円)
(ウ)	地下鉄車両の主要電気機器更新 車両を安全に長く使用するため、計画的な更新を実施	(事業費	1,106,836千円)

(エ)	バス停留所施設管理システムの開発	(事業費	9, 000千円)
	デジタル技術を活用したバス停留所施設のデータベース化及び画像データの解析により停留所施設の状態を判定するシステム開発に向けた設計		

(オ)	地下鉄構造物の長寿命化	(事業費	265, 544千円)
	トンネル及び高架構造物について、計画的な補修を実施		

(カ)	地下鉄駅エレベーター・エスカレーターの更新	(事業費	356, 114千円)
	エレベーターやエスカレーターについて、計画的な更新を実施		

(キ)	地下鉄電気設備の更新	(事業費	2, 115, 374千円)
	地下鉄の電気設備(変電設備、電路設備、信号設備、通信設備)について、計画的な更新を実施		

(2) 快適性・利便性の高いサービスの提供

ア 施設のリニューアル

(ア)	バスターミナルの環境改善	(事業費	78, 316千円)
	バスターミナルの改修		
	黒川、新瑞橋		

(イ)	バス停留所施設の整備・改修	(事業費	266, 717千円)
	快適なバス待ち環境づくりのため、照明付標識や上屋、ベンチなどの整備・改修を実施		

(ウ) 地下鉄駅のリニューアル

(事業費 3, 103, 149千円)

明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅の壁・床・天井・照明などのリニューアルを実施
全体改修

工事 上前津駅 (名城線)、栄駅 (名城線)、名城公園駅

設計 星ヶ丘駅

部分改修

設計 中村日赤駅、東別院駅、築地口駅

(エ) 地下鉄駅のリフレッシュ

(事業費 292, 118千円)

美観回復を図るため、駅の壁・床・天井などに特別清掃や塗装替え等を実施
伏見駅始め4駅

(オ) 地下鉄駅構内トイレのリニューアル

(事業費 466, 531千円)

利用者の快適性向上に向け、全ての便器について洋式化、温水洗浄便座の設置等の改修を実施

工事 瑞穂運動場西駅始め8駅9箇所

設計 名古屋駅始め8駅8箇所

イ 誰もが利用しやすい環境づくり

(ア) 地下鉄駅エレベーターの整備

(事業費 2, 072, 141千円)

工事 伏見駅、御器所駅、本山駅、新瑞橋駅、瑞穂運動場西駅

設計 本郷駅

(イ)	名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間の改善 金山駅、六番町駅、東海通駅、港区役所駅、築地口駅、名古屋港駅	(事業費)	367,325千円
(ウ)	地下鉄駅のバリアフリー設備の充実 視覚障害者誘導用ブロックの規格の統一化やホームの階段をお知らせする音響案内設備などの整備	(事業費)	1,638千円
(エ)	バス車内への液晶式停留所名表示器の設置 ピクトグラム等による運行案内が可能な液晶式停留所名表示器をバス車内に設置 107両	(事業費)	38,065千円
(オ)	わかりやすい案内サインの整備 ピクトグラムや駅番号を活用した案内サインを整備 中村公園駅始め6駅	(事業費)	64,586千円
(カ)	戦略的な情報発信 情報発信の充実を図るため、年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信を実施	(事業費)	7,433千円
(キ)	市バス・地下鉄のマナー啓発 プロレスボートチームと連携したマナー啓発ポスターの掲出やマナー啓発放送等を実施	(事業費)	3,005千円
ウ ニーズに対応したサービスの提供			

(ア)	定期券WEB予約サービスの導入	(事業費)	債務負担行為
定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスの導入に向けたシステム開発(令和8年度中導入予定)			

(イ)	クレジットカード対応券売機の設置拡大 クレジットカード対応券売機の増設 名古屋駅 3台、栄駅 1台	(事業費	155,540千円)
(ウ)	キャッシュレス化の推進	(事業費	バス料金箱の更新事業費に含む)
a	バス料金箱の更新 (再掲)		
	老朽化に伴いバス料金箱を順次更新するとともに、一日乗車券などを交通系ＩＣカードで購入できる機能等を追加		
b	キャッシュレス化の検討 乗車券販売のさらなるキャッシュレス化に向けた研究・検討	(事業費	500千円)
(エ)	東山線の混雑緩和策の検討 東山線の混雑緩和を図るため、桜通線への利用を促す実証実験に向けた準備 (令和7年度実施予定)	(事業費	2,136千円)
(オ)	地下鉄駅ホームの冷房化	(事業費	376,374千円)
	工事 名城公園駅		令和6年度完成予定
	瑞穂運動場東駅、御器所駅 (桜通線)、瑞穂運動場西駅		令和7年度完成予定
	御器所駅 (鶴舞線)		令和8年度完成予定
	設計 新栄町駅、名古屋城駅、黒川駅		

(カ)	データの活用によるバス路線等の分析 人流データをバス路線等の分析に活用するため、携帯電話の位置情報などのビッグデータを用いた、人流動態分析ツールを導入	(事業費)	3, 300千円)
-----	--	-------	-----------

(キ)	「標準的なバス情報フォースト」に準拠した情報の整備 データを幅広く活用してもらえよう、時刻表や運行区間などの情報を、国土交通省が定めた「標準的なバス情報フォースト」に準拠した形式で作成・提供	(事業費)	1, 594千円)
-----	--	-------	-----------

(3) まちの将来に向けた行動

ア まちづくり等との連携強化

(ア)	栄駅の総合的な整備	(事業費)	30, 000千円)
-----	-----------	-------	------------

a	駅施設の再配置に向けた調査 第2栄変電所の移設により生じる空間を活用した駅施設の再配置に向けた調査を実施
---	---

b	栄駅の有効活用に向けた調査 駅施設の再配置により生じる空間への店舗の設置に向けた調査を実施
---	--

c	混雑緩和対策 東山線ホームの混雑緩和を図るため、駅施設改修による利用者の流動効果等の調査を実施
---	--

(イ)	リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅の整備 地下鉄名駅地下街（メイチカ）のリニューアルに伴う改修工事等	(事業費)	21, 083千円)
-----	---	-------	------------

- | | | | |
|-----|--|------|--------|
| (ウ) | 大学との連携 | (事業費 | 900千円) |
| | 名古屋市立大学との連携により、お子さま連れで利用しやすい授乳室内の装飾を実施
伏見駅、千種駅、上前津駅 | | |

イ 環境負荷の低減

- | | | | |
|-----|--|------|--------------|
| (ア) | 照明のLED化 | (事業費 | 1,333,268千円) |
| | <ul style="list-style-type: none"> a バス停標識及びバスターミナル等の照明のLED化 b 地下鉄駅構内及び車内等の照明のLED化 | | |
| (イ) | <ul style="list-style-type: none"> (イ) 高圧配電の送電ロスの削減に向けた整備 | (事業費 | 23,100千円) |
| | 東山線各駅への高圧配電の電圧を3,300Vから6,600Vに変更するための設計 | | |
| (ウ) | エコドライブの推進 | | |
| | 環境負荷の低減を図るため、エコドライブ技術習得のための研修を実施するとともに、デジタルタコグラフ付ドライブレコーダーを活用したエコドライブの取り組みを継続 | | |

ウ 子ども・子育てのサポート

- | | | | |
|-----|-----------------------------|------|----------|
| (ア) | 「子ども・子育てサポートベンチ」の設置 | (事業費 | 2,403千円) |
| | 親子で使いやすいベンチを駅構内に設置
名城公園駅 | | |

(イ) 授乳室の設置

(事業費 14, 397千円)

お子さま連れで利用しやすい環境を目指し、授乳室を駅構内に設置
上前津駅、名城公園駅

(ウ) 子ども向け特設サイトの開設

(事業費 6, 772千円)

お子さまに市バス・地下鉄に親しんでいただけるような内容や子育て世代向け情報を掲載した子ども向け特設ウェブサイトを新たに開設

(4) 持続可能な経営の確立

ア 収入増加策の展開

(ア) 広告料収入の確保

(事業費 26, 171千円)

地下鉄車内デジタルサイネージ広告の販売
東山線 15編成から21編成へ拡大

(イ) 資産の有効活用

(事業費 28, 561千円)

- a 栄駅の有効活用に向けた調査 (再掲)
駅施設の再配置により生じる空間への店舗の設置に向けた調査を実施
- b 東山線高架下用地の有効活用に向けた調査

高架構造物の耐震補強完了後の将来の有効活用に向けた市場調査及び測定のほか、暫定的な活用のための整地を実施

c 星ヶ丘駅の有効活用に向けた調査

駅リニューアルにあわせた店舗の設置に向けた調査を実施

d その他の有効活用

モバイルバッテリーレンタルスタンド及び宅配ロッカーの設置、並びに駅構内店舗の空き区画の活用推進

(ウ) 戦略的な利用促進策の展開

(事業費 44,500千円)

敬老バス利用者や観光客などターゲット層を絞り込み、ニーズを捉えた戦略的な利用促進策を展開

a 敬老バス利用者向け施策「アクテイブシニアキャンペーン」

敬老バス利用者に対し、飲食店などで割引等の特典を付与するキャンペーンを実施

b 観光客向け施策「グルメチケット付き企画乗車券（仮称）」

観光客に人気の「なごやめし」などを楽しめるグルメチケットと一日乗車券をセットにした企画乗車券を発売

c 市バスを利用してない若年層向け施策「市バスで推し活！（仮称）」

市バス沿線のカフェ、スイーツ、パンの店舗を市バスでめぐるルートマップを作成し、マップと連動した企画を実施

(エ) イベントの開催などによるお出かけ促進

(事業費 16,099千円)

a ウォーキングイベントの実施

地下鉄駅等を発着点とし、開催期間中の自由な日時に参加できるウォーキングイベントを実施

b 体験型謎解きイベントの実施

市バス・地下鉄を利用し、市内を探索しながら街なかに仕掛けられた謎を解きゴールをめざす体験型イベントを実施

- c プロスポーツチームと連携した利用促進策の実施
特別なデザインの乗車券を作製するほか、スタンプラリーを実施
- d 他部局や民間事業者と連携した利用促進策の実施
健康福祉局と連携して敬老パスの利用促進に取り組みほか、民間事業者と連携し、名城線環状化20周年を記念したスタンプラリーを実施

(オ) 寄附金収入の確保 (事業費 264千円)

なごや市バス・地下鉄応援寄附金の返礼品として、「市バス局章」を提供

イ 事業運営の省力化・効率化

(ア) 市バスの管理委託の拡大 (事業費 21,515千円)
港明営業所の委託車両数増車に向けた準備

(イ) 地下鉄車両の整備業務の効率化 (事業費 9,669千円)
地下鉄車両の重要部検査及び全般検査について、検査周期を延伸するため、安全性の調査等を実施

(ウ) レトロでんしゃ館・資料センターの機能分化 (事業費 19,925千円)
レトロでんしゃ館、資料センターの役割を明確化し、レトロでんしゃ館を引き続きPR施設として運営するため、屋根の改修等を実施

(エ) 市バス事業の経営基盤強化

(繰入額 4, 180, 000千円)

市バス・地下鉄の一体的なネットワークによる運行サービスを安定的に提供するため、高速鉄道事業会計からのバス事業運営費負担金を増額

(オ) 地下鉄駅コンシェルジュの廃止

旅行者向け券売機の設置やタブレット端末の改札口等への配備拡充に伴い、コンシェルジュの配置を廃止

(カ) ハッチキッズクラブの廃止

戦略的な利用促進策の展開に伴い、小学校4年生から6年生を対象として募集してきたフアンクラブを廃止

ウ 人材の確保・職員力の向上

(ア) 安定的な人材確保のための取組みの実施

(事業費 2, 956千円)

大型第二種免許未取得者を対象としたバス運転士の採用選考の実施及び免許取得費用の助成

(イ) 働きやすい環境づくり

(事業費 235, 985千円)

a 市バスの乗務員待機所や女性職員用トイレ等の整備

b 地下鉄駅等における女性職員用施設の設置や仮眠室の個室化等を実施

(ウ) 職員の教育訓練体制の強化

(事業費 32, 680千円)

将来的な退職者の増加に伴うバス運転士採用者数の増加などに対応するため、研修用バス車両の増車 1両

(エ) 接客サービス向上のための取組みの実施

(事業費 4, 000千円)

接客サービス向上のために、お客さまの意識の変化を把握するアンケートを実施

(5) 貸切バスの料金改定

ア 貸切バスの料金改定 (令和6年7月実施)

(影響額 16, 782千円)

国の貸切自動車運賃・料金に係る制度変更等に伴う改定 (条例改正)

現 行	改 定 後
時間制運賃 大型車 1時間当たり 7, 590円 中型車 1時間当たり 6, 400円 距離制運賃 大型車 1km当たり 160円 中型車 1km当たり 130円 など	時間制運賃 大型車 1時間当たり 9, 750円 中型車 1時間当たり 8, 230円 距離制運賃 大型車 1km当たり 200円 中型車 1km当たり 180円 など

2 財政支援

(1) バス

(単位 千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 △ 減
一 般 会 社	資 本 費 補 助 金	1,804,606	1,424,442	380,164
	地 域 巡 回 路 線 等 維 持 補 助 金	4,709,000	4,405,000	304,000
	地 域 巡 回 路 線	1,065,000	838,000	227,000
	そ の 他 路 線	3,644,000	3,567,000	77,000
	基礎年金拠出金の負担経費補助金	454,205	441,115	13,090
	共 済 追 加 費 用 補 助 金	123,983	129,096	△ 5,113
	建設改良債(脱炭素化推進事業)利子補助金	286	—	286
	(抗 ウ イ ル ス 加 工 補 助 金)	—	4,471	△ 4,471
	小 計	7,092,080	6,404,124	687,956
	児 童 手 当 負 担 金	111,032	102,713	8,319
計		7,203,112	6,506,837	696,275
県	運 輸 事 業 振 興 補 助 金	20,000	20,000	—
	合 計	7,223,112	6,526,837	696,275

(2) 地下鉄

(単位 千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 △ 減
一	補 助 金	3,734,000	4,049,000	△ 315,000
	特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	875,428	864,251	11,177
	基礎年金拠出金公的負担経費補助金	7,400	7,400	—
	特別減収対策企業債利子補助金	109,952	116,089	△ 6,137
	建設改良債利子補助金	2,273,135	1,771,541	501,594
	建設改良費補助金	6,999,915	6,808,281	191,634
	小 計	204,342	190,213	14,129
会 社	児童手当負担金	3,527,000	3,232,000	295,000
	建設改良費支出資金	10,731,257	10,230,494	500,763
	計	1,068,000	633,000	435,000
国	建設改良費補助金	30,000	30,000	—
県	建設改良費補助金	11,829,257	10,893,494	935,763
合 計				